

# 出産の自由と主観的福祉

## —理想子ども数の実現と幸福感の社会経済的規定因<sup>1</sup>—

内藤 準  
(成蹊大学)

### 【論文要旨】

現在日本では子どもをもつ権利は平等に認められる。だが望む子どもを持てるか否かという意味において、人びとは平等に自由ではない。そこで本研究では、理想子ども数の実現の度合い、超過か一致か不足かを手がかりに、人びとの「出産の自由」と福祉について考察する。理想子ども数、既往子ども数、そして理想子ども数の実現度の社会経済的規定因を明らかにし、理想子ども数の実現度と人びとの主観的福祉との関連を検討する。

分析結果によれば、理想子ども数は社会経済的資源の有無よりも、出身家庭のきょうだい数や町内会・自治会参加等に影響される。既往子ども数は、理想子ども数や年齢のほか、夫の収入や戸建て持ち家といった経済的資源、就労と家事育児との両立などの社会的要因によって規定されている。理想子ども数の実現度については、既往子ども数の促進要因が「不足」を改善する一方、「超過」の抑制には女性の教育年数が一定の効果を示していた。また、妻 50 歳未満の再生産年齢では幸福感が理想子ども数の増加をもたらすため、理想子ども数の実現度は見た目上幸福感と関連しないが、妻 50 歳以上では理想子ども数の実現が幸福感を高める効果をもつことが分かった。このように、理想子ども数の実現が人びとの福祉に効果をもつという事実からは、社会経済的な障壁がなく理想の子ども数を実現しうる自由には、単純な子ども数には還元できない価値があることが示されている。

キーワード：出産の自由，社会階層，主観的福祉

### 1. 本稿の問いと構成

本稿の目的は、現代日本社会における人びとの「子どもを持つこと」の自由（出産の自由）と社会階層的な要因、そして彼/女らの主観的福祉との関連について検討することである<sup>2</sup>。もちろん、今日の日本社会において、出産（子どもを持つこと）は法律等で禁じられておらず、この「消極的自由」としての意味において誰でも平等に自由である。しかし実際に人びとが希望する子どもを持つことができるか否かは、当事者の身体的要因と、さまざまな社会経済的資源の分配によって規定されている。望む子どもを持てるかというこの意味において、誰もが平等に自由であるわけではない。

そこで本稿では、この意味での「出産の自由」と社会経済的資源および人びとの福祉との

<sup>1</sup> 本研究は、JSPS 科研費 JP25000001 ならびに JSPS 科研費 JP26780276 の助成を受けたものです。

<sup>2</sup> 本稿において「子どもを持つこと」は直接出産することに限られない。だが以下では、便宜的に「出産の自由」と呼ぶことにする。

関連について検討することを試みる。分析には、SSM2015 データで利用可能な「理想子ども数」と「実際の子ども数」（以下「既往子ども数」と呼ぶ）と、その2つから構成した「理想子ども数の実現度」（以下「子ども数充足」と呼ぶ）を用いる。理想子ども数や希望子ども数についてはこれまでも多くの研究がある。だが先行研究では人口学や経済学の問題関心から、理想子ども数や希望子ども数が出産行動の予測や将来人口の予測に使えるか否かに主たる焦点を当ててきた（守泉 2004; 松浦 2009）。また、少子化への対策という観点からすれば、もっとも重要なのは端的に「子ども数の増加」である。それに対して本稿では、「理想子ども数の実現」の重要性について、人びとの主観的福祉（幸福感）との関連を通じて検討する。人びとが自ら望めば子どもを持てることが、人びとの「出産の自由」としての重要性をもちうるならば、単純な子ども数の増加ではない「理想子ども数の実現」には、何らかの形で人びとの人生を良くし、福祉を高める効果をもつことが期待できるからである<sup>3</sup>。

第2節では子ども数に関する概念と、子ども数およびその変化の規定因について、いくつかの先行研究の知見をまとめる。本稿で扱う「理想子ども数」と「既往子ども数」の変数を確認し、それらを組み合わせた「子ども数充足（理想子ども数の実現度）」を定義する。本稿では、この理想子ども数の実現を「出産の自由」について考察する手がかりとする。その際の理論的問題として、「理想の実現」で自由の程度を測れるとすると、理想を諦めることで自由の程度が高まったり、理想を高めることで自由の程度が低くなってしまふという問題点を指摘し、本稿なりの分析の方針を示す。第3節では、理想子ども数と既往子ども数、子ども数充足の規定因を明らかにする。第4節では、子ども数充足と幸福感の関連を明らかにする。そこで見出された、子ども数充足が50歳以上では幸福と関連するが、50歳未満では関連しないという結果について説明するための仮説として、幸福が理想子ども数の増加に結びつくというメカニズムを提示する。最終節では知見をまとめ、実践的な含意を検討する。

## 2. 子ども数の概念と子ども数充足

### 2.1 子ども数に関する概念と指標

SSM2015 データでは「理想子ども数」と「既往子ども数」の変数が利用できる。「理想子ども数」は、「あなたにとって、理想的な子どもの数は何人ですか」という質問に回答された人数である。また「既往子ども数」は、「これまでにお持ちになったお子さんは何人ですか。養子・継子（連れ子）・亡くなったお子さんを含めてお答えください」という質問に回答された人数である。

ところで、出生意図の指標として用いられる子ども数にはいくつかの種類がある<sup>4</sup>。そのう

<sup>3</sup> 自由と主観的福祉の関連については Veenhoven (2000) の国際比較研究などがある。

<sup>4</sup> 以下は守泉 (2004) のレビューに基づく。その他、海外と日本の先行研究レビューを含むものとして松浦 (2009, 2012)。サーベイ論文として西村 (2012) など。

ち理想子ども数 (ideal number of children) の概念は、先行研究において「現在持っている子ども数に関係なく、仮に結婚したばかりで子どもがいない状況であるとしたときに観念上の家族において欲しいと考える子ども数」(守泉 2004: 33) として定義されている。この定義に照らすと、SSM2015 の理想子ども数は「結婚したばかりの状態である」といった要素を含んでいない。だが子どもを持つことに結婚を前提する必要はそもそもなく、より一般化された変数として望ましいものになっていると考えられる。SSM2015 の理想子ども数の特徴としてはもう一つ、本人にとっての理想を尋ねている点が挙げられる。例えば JGSS 調査の理想子ども数は、一般論として理想的な人数を尋ねている。個人の選好充足を扱う本稿の目的のためには、SSM2015 のもので適切だといえる。

その他、先行研究で用いられている概念として「希望子ども数 (desired number of children)」や「予定子ども数 (intended number of children)」がある。希望子ども数は〈欲しいだけ子どもを持てるとしたら今後欲しいと思う子ども数+既往子ども数〉として定義される。予定子ども数は〈これから実際に持つことを予定する追加出生数+既往子ども数〉として定義される。これらの異同を整理すると、予定子ども数は実際に追加しようという人数であるため、本人の現実的な社会経済的諸条件を前提した回答を求めている。それに対して、希望子ども数と理想子ども数は、本人の社会経済的諸条件は度外視して望むだけ持てると仮定した回答を求めている。また、希望子ども数と予定子ども数は既往子ども数を下回ることができないが、理想子ども数は既往子ども数にも制約されない点で異なる。

福田・守泉 (2015: 185) は「出生動向基本調査」および「21 世紀成年者縦断調査」のデータを用いて、理想子ども数 > 希望子ども数 > 予定子ども数という順に平均人数が多くなっていることを示している。これは上述した理論的な制約の強さに対応した順になっている。その意味で、これらのうちでは理想子ども数が、より「真の選好」に近いものを測定すると考えられる。

## 2.2 子ども数充足と「出産の自由」

こうした理想子ども数は、その持ち主が子どもを持とうとする動機、子どもを持つことに関する目標として理解できる。つまり、もし人びとが自由に子どもを持てるならば、既往子ども数は理想子ども数に一致していくと基本的に仮定できるだろう。逆に、理想の子ども数を自由に持てない何らかの社会経済的・身体的諸要因があるならば、それは理想子ども数と既往子ども数の不一致として残ると考えられる。そこで以下では、理想子ども数から既往子ども数を引いた差から「子ども数充足」変数を構成し、分析に用いることにする。この変数は「不足、一致、超過」の3つの値をとる。表1は、本稿で用いるサンプル(有配偶者)における、理想子ども数と既往子ども数、子ども数充足の相対度数分布である。妻50歳未満のグループでは、理想子ども数、既往子ども数ともに「2人」がもっとも多い。それに対して

妻 50 歳以上のグループでは、理想は「3 人」が最も多くなっている。

両者の差をとった「子ども数充足」をみると、妻 50 歳未満の若年層よりも妻 50 歳以上の高齢層の方が「一致」を実現していることが分かる。これは妻 50 歳未満のグループでは再生産過程の途上にあるため、基本的には年齢が上がるほど一致しやすくなるためであり、自然な結果だといえる。また、一致しないケースはほとんどが「不足」であるが、年齢層を問わずつねに一定数の「超過」も存在することが分かる。

表 1. 子ども数変数の分布 (%)

| 理想子ども数 |        |        | 既往子ども数 |        |        | 子ども数充足 |        |        |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 値      | 妻50歳未満 | 妻50歳以上 | 値      | 妻50歳未満 | 妻50歳以上 | 値      | 妻50歳未満 | 妻50歳以上 |
| 0      | 1.9    | 1.2    | 0      | 12.6   | 4.2    | 不足     | 50.4   | 40.2   |
| 1      | 3.3    | 1.8    | 1      | 23.2   | 10.3   | 一致     | 46.1   | 55.0   |
| 2      | 50.4   | 37.4   | 2      | 43.3   | 55.1   | 超過     | 3.5    | 4.8    |
| 3      | 39.1   | 53.1   | 3      | 17.4   | 26.3   | N      | 1715   | 2457   |
| 4      | 4.6    | 5.5    | 4      | 2.7    | 3.4    |        |        |        |
| 5      | 0.5    | 0.9    | 5      | 0.5    | 0.6    |        |        |        |
| 6      | 0.2    | 0.08   | 6      | 0.2    | 0.08   |        |        |        |
| 7      | 0.06   | -      | 7      | -      | 0.04   |        |        |        |
| 8      | -      | -      |        |        |        |        |        |        |
| 9      | -      | 0.04   |        |        |        |        |        |        |
| N      | 1715   | 2457   | N      | 1715   | 2457   |        |        |        |
| 平均     | 2.439  | 2.632  | 平均     | 1.769  | 2.169  |        |        |        |
| 標準偏差   | 0.766  | 0.730  | 標準偏差   | 1.023  | 0.848  |        |        |        |

注：単位は%。有配偶者で妻の年齢（女性なら本人，男性なら配偶者）50歳未満と50歳以上で分けている。後の回帰分析で使用される変数すべてについて欠損のないケースからなる。

さきほど、もし人びとが自由に子どもを持てるならば、既往子ども数は理想子ども数に一致していくという基本的仮定について述べた。このように「したいことができること」つまり選好や欲求の実現を自由という概念の意味に含める考え方は、直観的に理解しやすいものである。だが、古くから理論的な困難が指摘されてきた (Berlin [1969] 2002)。例えば、このような自由の定義によれば、何らかの障壁や強制の存在ゆえに行為者が欲求の実現を諦めてその水準を切り下げた場合にも、欲求充足の程度が高まるため「より自由だ」とみなされてしまうことになる。あるいは逆に、行為者が欲求の水準を不合理に高めた場合にも、外的条件は変わらないにもかかわらず「自由ではない」とみなされてしまう。このような欲求水準の変化、とくに前者のように外的な障害や強制への適応選好形成 (Elster 1983) によって、むしろ行為者の自由が見かけ上改善してしまうという問題点は、自由のためと称した抑圧をも正当化しかねないとして、鋭い批判を受けてきた。

表 2. 子ども数変数と理想の充足度の相関係数

|        | 理想子ども数 | 既往子ども数 | 理想の充足度 |
|--------|--------|--------|--------|
| 理想子ども数 | -      |        |        |
| 既往子ども数 | 0.467  | -      |        |
| 理想の充足度 | -0.266 | 0.586  | -      |

注：N = 7292。すべて0.1%水準で有意。

表2はSSM2015の全体サンプルにおける、これらの変数間の関連を示している。ただし「理想の充足度」は理想子ども数から既往子ども数を引き、正の値に関しては-1をかけて作成した変数である。最大値は0であり、値が大きいほど、理想子ども数と既往子ども数が一致していることを示す。これらの変数間には理論通りの関係があることが分かる。理想子ども数（選好）は出産を動機づける（理想子ども数と既往子ども数の正の相関）。既往子ども数が増えると理想子ども数が満たされやすくなる（既往子ども数と理想の充足度の正の相関）<sup>5</sup>。その一方、理想子ども数が多くなると理想の実現が難しくなる（理想子ども数と理想の充足度の負の相関）。そしてこれらの変数間の関係は、先述した「適応選好形成によって自由の程度が左右されてしまう」という批判が、子ども数充足についても無視し得ないものであることを示している。

### 2.3 子ども数に関する先行研究

だがその一方で、理想の実現、選好の充足と関係づけずに、端的に既往子ども数を自由の指標として扱えるかといえ、それもまた不自然だと思われる<sup>6</sup>。そこで本稿では、はじめから「子ども数充足」を自由の指標とするのではなく、まずそれを構成する理想子ども数と既往子ども数それぞれの規定因の分析をおこなって、この問題点に一定程度対処することを試みたい。その前に以下では、理想子ども数や希望子ども数や予定子ども数は実際に変化するのか、また理想（希望）子ども数と既往子ども数の一致や乖離が何に影響されるのかについて、いくつかの先行研究から手がかりを得ることにしよう。

守泉（2004）は、5年ごとにおこなわれる「出生動向基本調査」データを用いて、日本における理想子ども数と予定子ども数の推移、予定子ども数と既往子ども数の一致について分析した。それによると、平均理想子ども数はどの出生コホートでも、どの結婚年齢別のグループでも、加齢とともに増加する傾向が見られたが、平均予定子ども数にはそうした増加傾向は見られなかった。他方、結婚年齢が高いグループでは加齢により平均予定子ども数が減る傾向があり、身体的な妊孕力に対する判断によるものと考えられている。予定子ども数が理想子ども数を下回る理由については、回答者自身は不妊や健康上の理由（予定0~1人の場合）や、育児にかかる経済的負担（予定2人以上の場合）を挙げている。その一方、社会的経済的属性と予定子ども数との関連については、居住地の人口集中規模（DID）が低いと予定子ども数が増える傾向や、妻の従業上の地位が「民間正規雇用」だと少なくなる傾向、妻の学歴が高いほど3人ではなく2人を希望する傾向などを報告しているが、あまり明確な

<sup>5</sup> もちろん、既往子ども数の増加により理想を超過する場合もあるが、理想が満たされないケースの多数は「不足」であるため、正の相関が現れる。

<sup>6</sup> 自由の概念を行為者の持つ選好や欲求とは無関係に定義すべきか否かに関して、例えば、Sen（1990）やSugden（1998）を参照。

ものではないと結論づけている。

次いで福田・守泉（2015）は「21世紀成年者縦断調査」のパネル調査データを用いて、希望子ども数の経時的変化とその要因、また女性の希望子ども数と既往子ども数の一致／不一致の要因について分析している。固定効果ポワソンモデルによる分析の結果、希望子ども数の変化についていくつかの重要な知見が報告されている。第一に、妻の年齢は加速度的に希望子ども数を減少させる。第二に、婚姻は希望子ども数を「2子規範」に収束させる効果をもつ。第三に、出産による既往子ども数の増加は希望子ども数を増加させる。ただし福田・守泉（2015）では、妻の就業形態の変化が希望子ども数に影響しないことは見出されたが、希望子ども数の変化に関してその他の社会経済的要因はあまり扱われていない。女性の希望子ども数と既往子ども数の一致／不一致については、結婚生活が安定的に続く限り、結婚時希望子ども数2人までならば6割程度のケースで達成されている一方で、結婚時の希望子ども数を達成できないうち5割弱の夫婦とは、むしろ希望子ども数を減少させることで希望子ども数を見かけ上達成していることが見出されている。また、妻の結婚時の希望子ども数の達成確率に関連する社会経済的要因として、妻の就業が達成確率を低下させることが見いだされた（ただし福田・守泉（2015）は、超過も達成に含めている）。その他、希望子ども数一人の場合に限るが、親との同居や妻の大学以上卒、育児について夫婦がともに責任をもつという考え方などが、希望子ども数の達成確率を高めていた。

理想子ども数の達成に関して横断的調査データによって分析したものには、JGSS調査データを用いた松浦（2008）がある（ただしJGSS調査の理想子ども数は、回答者個人にとってではなく一般的に理想とされる子ども数についてのものである）。それによると、理想と実際の子どもの数の差を小さくする要因として、持ち家居住、世帯収入（とくに男性）、労働時間（男性）、無職（男性）、年齢（女性）、配偶者非大卒（男性）、非大都市居住、ペット非保有などが有意な効果をもつこと、その他、育児や教育に関する国・行政の責任についての認識が関連していることが報告されている。

これらの先行研究は、本稿のテーマにとっても重要なものである。とくに、平均理想子ども数が変わりうることや（守泉 2005）、6割以上の女性が10年間のうちに一度は希望子ども数を変化させており、とくに出産経験によって希望子ども数が増加することや、希望子ども数の切り下げによる一致の存在などは（福田・守泉 2015）、理想子ども数の達成を手がかりに「自由」について考察する本稿にとっても重要な知見である。本稿で用いるSSM2015データはパネル調査データではないため、こうした変化について詳らかにすることはできないが、仮説の設定や分析結果の解釈においてこれらを踏まえることが求められる。

他方で、本稿のテーマからすると先行研究にも課題が残されている<sup>7</sup>。まず理想子ども数や

---

<sup>7</sup> ここで挙げているものの他、松浦（2012）は「追加希望子ども数」の変数を用いて、希望と現実の乖離が小さくなる要因について分析している。

希望子ども数の変化に関して、収入や職業や学歴といった社会経済的資源との関連があまり詳しく扱われていない。これについて本稿で用いる SSM2015 データには豊富な変数を備えている強みがある。さらに、理想や希望の実現については、分析に用いるモデルと被説明変数の扱いについて注意すべき点がある。まず松浦（2008）は「不足，一致，超過」を順序変数として扱い、分析に順序ロジスティック回帰モデルを用いている。そのため、不足ではなく一致にいたる変化と、一致から外れて超過にいたる変化を区別できていない難点がある。他方、多項ロジスティック回帰モデルを用いた福田・守泉（2015）でも、基準カテゴリーを「達成〔一致〕」ではなく、「未達成〔不足〕」としている。そのため、報告されている説明変数の効果は「未達成〔不足〕」と比較して「達成〔一致〕」や「過剰達成〔超過〕」の生起確率を高める／低めるものであり、「過剰達成」を抑制して「達成」をもたらすような効果については分からないことになる。それに対して本稿の研究目的は「理想子ども数の実現（子ども数充足）」を手がかりに出産の自由の規定因や効果について検討することにあるため、あくまで準拠点は「一致」にあり、超過を抑制して一致をもたらす要因についても明らかにする必要がある。本稿の分析においては、この点に注意したモデル設定が必要となる。

### 3. 子ども数と出産の自由（選好充足）の規定因

#### 3.1 分析の方針

以上を踏まえて本節では、SSM2015 データにおける「理想子ども数」「既往子ども数」「子ども数充足」について、社会経済的な変数を中心にその規定因を検討する。だがすでに述べたとおり、理想子ども数と既往子ども数、そして子ども数充足の間の関係は複雑であり、とくに適応選好形成の問題があるため、安易に理想子ども数の充足を「出産の自由」の指標と考えることはできない。例えば、先行研究において見出されたように、既往子ども数が増えたことで「さらに一人」と理想子ども数が増えるメカニズムがありえる。また、なんらかの社会経済的な障害があるがゆえに理想子ども数を切り下げるというメカニズムがありえる。前者のように理想子ども数が増えることによって、既往子ども数による充足が遠のいた場合を「出産の不自由」とみなすのは不自然だし、後者のように理想子ども数が減ることで充足された場合を「出産の自由」とみなすのも不自然だと思われる。

本稿でこの問題に完全に対処することはできない。だがこの問題を緩和するため、以下のような方針で分析を進めることにしたい。まず〈理想子ども数（選好，行為の目標）→既往子ども数（結果）〉という基本的な仮定をおく。そのうえで、理想子ども数の社会経済的規定因を検討する。ここで、学歴や職業や収入といった社会階層的な要因によって、理想子ども数が、例えば経済的資源が少ないほど理想子ども数が少なくなるといった影響を強く受けているとすれば、抑圧的な適応選好形成があると考えられ、その理想の充足をもって自由の指標と考えることは難しい。だが、そうした社会階層的な要因の影響が小さく不明確であるなら

ば、基本的には理想子ども数は社会経済的条件によって変化しにくく、人びとにとって実現すべき目標、充足されるべき選好として設定できる。以上を確認したうえで、理想子ども数も説明変数に加えて、既往子ども数の規定因と、子ども数充足の規定因を検討する。最後に、子ども数充足が主観的福祉（幸福感）と関連するか否かを明らかにする。結果を先取りすると、理想子ども数の充足が幸福感を高める効果は、再生産年齢層（50歳未満）には見られず、50歳以上にのみ現れる。この結果に関する仮説的な説明として、幸福感が理想子ども数の変化をもたらすメカニズムが再生産年齢層において作動している可能性を検討する。

### 3.2 モデルと変数

「理想子ども数」「既往子ども数」「子ども数充足」を被説明変数とした分析をおこなう。分析には、現在配偶者がおり、妻（女性なら本人、男性なら配偶者）の年齢が50歳未満のケースを使用する。これはサンプルを再生産年齢に限定するためであり、ここでは女性の49歳以下とする標準的な定義にしたがう（合計特殊出生率の計算でも49歳までとされる）<sup>8</sup>。説明変数（統制変数）には以下の変数を用いる。

- ・説明変数（統制変数）：教育年数，就業形態（ref. 正規雇用），収入（単位は100万円），住居（ref. 賃貸・社宅），親の同居，町内会・自治会への参加（5段階，大きいほど参加），15歳時のきょうだい人数，性別（女性ダミー），年齢，都市規模（ref. 政令指定都市）
- ・既往子ども数についての追加的な説明変数：理想子ども数

教育年数，就業形態，収入は，社会階層研究において用いられる標準的な社会経済的資源であり，夫と妻についてそれぞれの変数を投入する。就業形態については，一部のカテゴリーのケース数が少なくなるため，夫の「無職」を「非正規雇用」と統合し，妻の「経営・役員」を「正規雇用」と統合した。基本的には，これらの資源において有利であるほど，理想子ども数や既往子ども数が増加するという関連が想定される。

住居は先行研究において有意な効果が認められた変数である。「賃貸・社宅」（基準カテゴリー）に対して「持ち家戸建て」や「持ち家集合住宅」は良好な居住環境をもたらしやすく，経済的な資源でもあるため正の効果をもつと考えられる。

「親の同居」は夫と妻それぞれについて，その親が同居しているときに1をとるダミー変数である。育児サポートを提供する社会関係の資源として，理想子ども数や既往子ども数を増加させる効果の有無を検討する<sup>9</sup>。

<sup>8</sup> 予備的分析では，この年齢を45歳以下などで設定しても結果は大きく変わらなかった。

<sup>9</sup> 親の同居も含むサポートネットワークと育児不安の関係については松田（2008）参照。

「町内会・自治会への参加」は「いつもしている」を4、「したことがない」を0とコードした5段階の変数である。町内会・自治会への参加は、地域的なサポートに関連する変数として考えられる。ただし結果を先取りするが、予備的分析では、「ボランティア活動への参加」や「市民運動への参加」でも同様の効果が見出された。そのため、必ずしも地域的なサポート資源というのではなく、より一般的に社会参加によって形成されるサポートネットワークが効果をもっている可能性も考えられる<sup>10</sup>。

以上の社会経済的資源に関する変数は、基本的には、資源が多く有利な立場であるほど子どもを産み育てやすい状況をもたらすと考えられる。ただし、本稿の分析において、理想子ども数がこれらの変数によって強く規定されている場合には、多くの人びとに適応選好形成が生じていると解釈される。また、既往子ども数がこれらの変数によって強く規定されている場合には、出産の自由に不平等が生じている可能性があることになる。

「都市規模」は「政令指定都市」を基準カテゴリーとするダミー変数である。先行研究でも、人口集中が予定子ども数に影響を与えていたことが報告されていた。性別は「女性」を1とするダミー変数である。「年齢」はとくに女性（妻）について、先行研究でも報告されていたように、既往子ども数を増加させ、理想子ども数を増加または減少させる効果があると考えられる<sup>11</sup>。最後に「15歳時きょうだい人数」は、とくに理想子ども数に関して生まれ育った家族環境がモデルとしての役割を果たすと考えられるため投入する。これらは、その他の社会経済的変数の効果を明確にするため、コントロールする必要もある。

分析には、理想子ども数、既往子ども数、子ども数充足を被説明変数とする回帰分析を用いる。理想子ども数、既往子ども数については、OLSによる推定のほか、被説明変数を「0～1人」「2人」「3人以上」の三つのカテゴリーに分割したうえで、「2人」を基準カテゴリーとする多項ロジスティック回帰分析もおこなう。

先行研究では日本における理想子ども数について「2人」に収斂する規範的な傾向があることが見出された。既往子ども数の分布も「2人」が多い。そのため「2人」にいたらない場合と超過する場合とは意味が異なる可能性があることから、「2人」を基準カテゴリーとした多項ロジスティック回帰で、そこから外れる要因を調べる。基準が「2人」であるため、子ども数の増加を意味する係数の符合が、「3人以上」についてはプラス、「0～1人」についてはマイナスとなるので注意されたい。

子ども数充足については、「一致」を基準カテゴリーとする多項ロジスティック回帰分析をおこなう。「一致」を基準としているため、子ども数の増加を意味する係数の符合が「超過」についてはプラス、「不足」についてはマイナスとなるが、いずれにせよ、マイナスの係数が「一致」（＝理想の実現）の確率を上げる効果を意味する。

<sup>10</sup> 内藤（2018）は地域的なサポート（社会的凝集性）と主観的自由との関連を分析している。

<sup>11</sup> 夫年齢は妻年齢と非常に強く相関するので、多重共線性を避けるため使用しなかった。

### 3.3 結果

#### 3.3.1 理想子ども数

表3は、理想子ども数を被説明変数として推定された回帰係数である。結果を確認していこう。まず妻の年齢は理想子ども数を減少させる有意な効果をもった。多項ロジットの結果から、「0～1人」に理想子ども数が抑えられることが分かる。福田・守泉（2015）の述べたように、女性が高年齢になると妊孕力への認識から、理想子ども数を少なくする傾向があることが示唆される。

教育年数は夫婦とも、理想子ども数を減少させる有意な効果を示した（OLS）。多項ロジットの結果からは、とくに「3人以上」の多子志向を抑える効果が示唆される。これが教育そのものの効果か、それとも結婚時期の違いや世代的な変化の現れなのかは断定できないが、少なくとも「資源が少ないために理想を下げる」という抑圧的な適応選好形成の兆候はみられない。

表3. 理想子ども数の規定因

| 被説明変数：理想子ども数            | モデル1 (OLS) |       |        | モデル2 (多項ロジット, 基準カテゴリー：2人) |       |          |       |
|-------------------------|------------|-------|--------|---------------------------|-------|----------|-------|
|                         | 係数         | 標準誤差  | ベータ    | 0～1人                      |       | 3人以上     |       |
|                         |            |       |        | 係数                        | 標準誤差  | 係数       | 標準誤差  |
| 女性ダミー                   | 0.023      | 0.036 | 0.015  | 0.643 **                  | 0.244 | 0.248 *  | 0.104 |
| 妻の年齢                    | -0.012 **  | 0.003 | -0.101 | 0.082 **                  | 0.021 | -0.012   | 0.009 |
| 夫教育年数                   | -0.020 *   | 0.009 | -0.060 | 0.059                     | 0.060 | -0.041   | 0.026 |
| 妻教育年数                   | -0.024 *   | 0.011 | -0.057 | 0.008                     | 0.069 | -0.070 * | 0.032 |
| 夫就業状態 (ref. 正規雇用)       |            |       |        |                           |       |          |       |
| 経営・役員                   | 0.081      | 0.089 | 0.022  | -0.490                    | 0.642 | 0.203    | 0.252 |
| 非正規雇用・無職                | -0.087     | 0.103 | -0.020 | 1.118 *                   | 0.504 | 0.412    | 0.307 |
| 自営・専従者                  | 0.062      | 0.068 | 0.024  | -0.379                    | 0.523 | 0.128    | 0.191 |
| 妻就業状態 (ref. 正規雇用・経営・役員) |            |       |        |                           |       |          |       |
| 非正規雇用                   | 0.050      | 0.059 | 0.031  | -0.092                    | 0.381 | 0.119    | 0.170 |
| 自営・専従者                  | -0.079     | 0.096 | -0.025 | 0.669                     | 0.561 | -0.302   | 0.277 |
| 無職                      | -0.050     | 0.070 | -0.030 | 0.283                     | 0.426 | -0.161   | 0.203 |
| 夫収入                     | 0.005      | 0.007 | 0.022  | -0.044                    | 0.049 | 0.008    | 0.019 |
| 妻収入                     | -0.006     | 0.015 | -0.014 | 0.074                     | 0.086 | -0.014   | 0.046 |
| 住居 (ref. 賃貸・社宅)         |            |       |        |                           |       |          |       |
| 持ち家建て                   | 0.059      | 0.047 | 0.038  | -0.793 **                 | 0.297 | -0.066   | 0.133 |
| 持ち家集合                   | -0.051     | 0.070 | -0.020 | -0.188                    | 0.361 | -0.308   | 0.209 |
| 親の同居 (夫) ダミー            | -0.031     | 0.079 | -0.010 | 0.200                     | 0.490 | -0.111   | 0.224 |
| 親の同居 (妻) ダミー            | 0.019      | 0.056 | 0.009  | -0.439                    | 0.470 | -0.044   | 0.157 |
| 町内会・自治会参加               | 0.072 **   | 0.016 | 0.110  | -0.266 *                  | 0.111 | 0.095 *  | 0.047 |
| 15歳時のきょうだい人数            | 0.122 **   | 0.021 | 0.140  | -0.057                    | 0.151 | 0.356 ** | 0.065 |
| 都市規模 (ref. 政令指定都市)      |            |       |        |                           |       |          |       |
| 20万以上の市                 | 0.061      | 0.053 | 0.034  | -0.360                    | 0.332 | 0.083    | 0.151 |
| 10万以上の市                 | 0.055      | 0.056 | 0.028  | 0.220                     | 0.326 | 0.338 *  | 0.161 |
| その他の市町村                 | 0.130 *    | 0.057 | 0.070  | 0.043                     | 0.378 | 0.478 ** | 0.162 |
| 郡部                      | 0.073      | 0.075 | 0.027  | 0.219                     | 0.499 | 0.491 *  | 0.214 |
| 定数                      | 2.930 **   | 0.216 | .      | -5.862 **                 | 1.431 | 0.442    | 0.619 |
| N                       | 1715       |       |        | 1715                      |       |          |       |
| Adjusted R-squared      | 0.059      |       |        |                           |       |          |       |
| Log Likelihood          |            |       |        | -1387.411                 |       |          |       |
| Pseudo R-Squared        |            |       |        | 0.059                     |       |          |       |

注：\*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$ , +  $p < 0.1$

職業、収入、住居等の経済的資源について、OLSによる推定で有意な効果をもつ変数はみられず、経済的資源による理想子ども数への影響は強くないことが分かる。ただし、多項ロジットの結果では「夫が非正規雇用」であると理想子ども数が「0～1人」になりやすく、住居が「持ち家の戸建て」であると理想子ども数が「0～1人」になりにくいことが示された。しかしいずれも、理想子ども数を一貫して増加／減少させる効果ではない（夫の非正規雇用は「3人以上」について正の係数であり、持ち家戸建ては「3人以上」について負の係数）。

家族・親族関係について、「親の同居」には理想子ども数に対する効果がなかった。「15歳のきょうだい人数」は一貫して、理想子ども数を増加させる有意な効果を見せた。これは人びとが生まれ育った家族構成の影響を強く受けることを示している。また、標準化係数（ベータ）の比較から、理想子ども数に対しては、この15歳のきょうだい人数が最も強く関連することが分かる。

居住地に関する変数としては、「町内会・自治会参加」が理想子ども数を増加させる明確で一貫した効果を示した。

都市規模についてもOLSではほとんど有意な効果はなかったが、多項ロジットで見ると政令指定都市に比べて人口規模の低い地域において「3人以上」とする確率が高まっていた。ただし、「0～1人」から「2人」へと理想子ども数を増やす効果は見られず（「0～1人」にも正の符号）、一貫した効果ではなかった。

最後に、女性は男性に比べ、理想を「2人」ではなく「0～1人」や「3人以上」とする確率が高かったが、一貫して増加／減少させるような効果はなかった。

理想子ども数や希望子ども数については、先行研究でも社会経済的資源との強い関連は見出されていなかった。今回の分析でも「夫の非正規雇用・無職」が理想子ども数を「0～1人」に下げる効果や、住居が「持ち家戸建て」だと「0～1人」が減る効果は見出されたが一貫した強いものではなかった。その他の社会経済的地位変数についても、不利であることが理想子ども数を抑制させるような明確な効果は見られなかった。

「町内会・自治会参加」には、理想子ども数を増加させる明確な効果があった。地域的な社会参加がサポート資源をもたらす一方、逆に社会参加できないと周囲からの孤立により理想子ども数を増やせない可能性がある。あるいは緊密な地域社会の集合的特性が関わっている可能性も考えられる。これは興味深い結果であるが、いまのところ50歳未満の層における町内会・自治会への参加と社会的有利／不利との関係は自明ではなく、これが抑圧的な環境による適応選好形成の兆候だと考えられるか否かは、今後さらに検討が必要である。

### 3.3.2 既往子ども数

次に、既往子ども数の規定因を検討する（表4）。まず、理想子ども数は、既往子ども数を増加させる一貫した強い関連をみせた。これは基本的に、理想子ども数が出産に関する目標

として行為を強く動機づけるためである。年齢について確認すると、妻の年齢は既往子ども数との有意な正の関連があった。これは年齢や結婚年数が経つにつれて実際に子どもを産んでいくことを示している。

社会経済的地位変数の効果についてみる。妻の教育年数は有意な負の効果をもった(OLS)。多項ロジットの結果では10%水準ではあるが、既往子ども数「0~1人」になる確率を高めていた。他方、夫教育年数も、2人ではなく「3人以上」になる確率を下げているが一貫した効果ではなかった。これらの教育年数の負の効果については、教育そのものによる可能性もあるが、「結婚年齢が遅くなる」ことの影響も考えられる。職業に関しては、男性が「経営・役員」であると正規雇用 비해既往子ども数が減る効果がみられた。これは多忙や年齢、何らかのライフスタイルの影響などが考えられるが、明らかな理由は分かっていない。

表4. 既往子ども数の規定因

| 被説明変数：既往子ども数            | モデル3 (OLS) |       |        | モデル4 (多項ロジット, 基準カテゴリー：2人) |       |           |       |
|-------------------------|------------|-------|--------|---------------------------|-------|-----------|-------|
|                         | 係数         | 標準誤差  | ベータ    | 0~1人                      |       | 3人以上      |       |
|                         |            |       |        | 係数                        | 標準誤差  | 係数        | 標準誤差  |
| 理想子ども数                  | 0.616 **   | 0.027 | 0.462  | -0.983 **                 | 0.106 | 1.747 **  | 0.138 |
| 女性ダミー                   | 0.028      | 0.041 | 0.014  | 0.054                     | 0.123 | 0.190     | 0.150 |
| 妻の年齢                    | 0.021 **   | 0.003 | 0.132  | -0.060 **                 | 0.011 | 0.020     | 0.013 |
| 夫教育年数                   | -0.005     | 0.010 | -0.012 | -0.040                    | 0.031 | -0.071 +  | 0.037 |
| 妻教育年数                   | -0.039 **  | 0.013 | -0.069 | 0.070 +                   | 0.037 | -0.055    | 0.048 |
| 夫就業状態 (ref. 正規雇用)       |            |       |        |                           |       |           |       |
| 経営・役員                   | -0.225 *   | 0.099 | -0.046 | 1.078 **                  | 0.301 | 0.554     | 0.354 |
| 非正規雇用・無職                | 0.156      | 0.115 | 0.028  | 0.548                     | 0.367 | 0.519     | 0.421 |
| 自営・専従者                  | 0.044      | 0.076 | 0.013  | 0.204                     | 0.228 | 0.186     | 0.269 |
| 妻就業状態 (ref. 正規雇用・経営・役員) |            |       |        |                           |       |           |       |
| 非正規雇用                   | 0.010      | 0.066 | 0.005  | 0.010                     | 0.201 | 0.137     | 0.248 |
| 自営・専従者                  | -0.032     | 0.107 | -0.007 | -0.348                    | 0.325 | -0.444    | 0.412 |
| 無職                      | -0.011     | 0.078 | -0.005 | 0.288                     | 0.234 | 0.029     | 0.309 |
| 夫収入                     | 0.017 *    | 0.008 | 0.052  | -0.059 *                  | 0.025 | 0.015     | 0.026 |
| 妻収入                     | -0.057 **  | 0.017 | -0.098 | 0.160 **                  | 0.052 | -0.032    | 0.074 |
| 住居 (ref. 賃貸・社宅)         |            |       |        |                           |       |           |       |
| 持ち家戸建て                  | 0.262 **   | 0.052 | 0.126  | -0.731 **                 | 0.156 | 0.172     | 0.196 |
| 持ち家集合                   | 0.013      | 0.079 | 0.004  | 0.160                     | 0.222 | 0.109     | 0.327 |
| 親の同居 (夫) ダミー            | -0.196 *   | 0.089 | -0.046 | 0.028                     | 0.258 | -1.330 ** | 0.402 |
| 親の同居 (妻) ダミー            | -0.081     | 0.063 | -0.028 | 0.084                     | 0.196 | -0.320    | 0.213 |
| 町内会・自治会参加               | 0.115 **   | 0.018 | 0.133  | -0.309 **                 | 0.057 | 0.123 +   | 0.066 |
| 15歳時のきょうだい人数            | 0.012      | 0.024 | 0.011  | 0.087                     | 0.072 | 0.121     | 0.083 |
| 都市規模 (ref. 政令指定都市)      |            |       |        |                           |       |           |       |
| 20万以上の市                 | -0.073     | 0.059 | -0.030 | 0.119                     | 0.172 | -0.117    | 0.234 |
| 10万以上の市                 | -0.032     | 0.063 | -0.012 | 0.029                     | 0.185 | -0.021    | 0.241 |
| その他の市町村                 | 0.090      | 0.064 | 0.036  | -0.141                    | 0.194 | 0.168     | 0.234 |
| 郡部                      | 0.002      | 0.084 | 0.001  | 0.739 **                  | 0.263 | 0.798 **  | 0.298 |
| 定数                      | -0.343     | 0.255 | .      | 4.437 **                  | 0.794 | -5.532 ** | 1.002 |
| N                       | 1715       |       |        | 1715                      |       |           |       |
| Adjusted R-squared      | 0.333      |       |        |                           |       |           |       |
| Log Likelihood          |            |       |        | -1408.513                 |       |           |       |
| Pseudo R-Squared        |            |       |        | 0.223                     |       |           |       |

注：\*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$ , +  $p < 0.1$

収入についてみると、男性の収入は明確な正の効果を示した一方、女性の収入は明確な負

の効果を示した。性別役割分業が根強い日本社会では、男性が主たる家計支持者と想定されることから、夫の収入の正の効果については、豊かな経済的資源が子ども数の追加を可能にするためだと考えられる。他方、妻の収入の負の効果は、正規フルタイム就労がいまなお女性に課せられる家事育児と両立しがたいためだと考えられる。実際、収入変数を除いて予備的分析をおこなったところ（OLS）、女性では正規雇用に対して「非正規雇用」と「無職・学生」に明確な正の有意な効果が見られた<sup>12</sup>。

理想子ども数を増加させた「持ち家戸建て」は、既往子ども数についても増加させていた。親の同居については、育児サポートの提供などで既往子ども数を増加させる効果を期待したが、むしろ減少させる負の効果が見られた。これについては例えば、むしろ親をケアする必要から子どもを持つ余裕がない、住居が狭くなるといったいくつかの理由が考えられる。

「町内会・自治会参加」は既往子ども数に対しても有意な正の効果をもった。地域的なサポートが子育て環境を改善するためだと考えられるが、予備的分析ではその他の社会参加（ボランティア活動参加や市民運動への参加）も正の効果を示しており、さらに検討する必要がある。

「15歳時きょうだい人数」は理想子ども数を統制すると有意な効果を示さなかった。都市規模については、「郡部」居住で「2人」が減る効果が見られたが、一貫した増減の効果ではなかった。

### 3.3.3 子ども数充足

以上、理想子ども数と既往子ども数の規定因を検討した。その結果、理想子ども数に対する社会経済的諸変数の効果は強いものではなく、また町内会・自治会参加のように一貫した明確な効果を示す変数については社会階層的な有利／不利が自明とはいえないものだった。さらに、最も強く規定していたのは15歳時のきょうだい人数であった。これらから、理想子ども数の形成に関して懸念された、社会経済的資源で不利な立場ゆえに理想を切り下げる適応選好形成については、今回の分析ではあまり大きな困難にならないと考えられる。

そのうえで、既往子ども数の規定因としては、夫の収入が正の効果をもつことから経済的な豊かさの程度が、また持ち家戸建て居住のように余裕のある居住環境をもてるか否かが、子ども数を増やせるかどうかを左右することが分かった。また、妻収入（ないし妻の正規フルタイム就労）の負の効果には、性別役割分業を前提とした家事育児と正規フルタイム就労でのキャリア形成がいまだに両立しづらく子ども数を抑制していることが示唆されている。そのほか、地域的なサポート資源との関連が考えられる町内会・自治会参加などの社会参加

---

<sup>12</sup> ただし、収入変数を投入すると効果が消えることから、就業形態そのものよりは、収入に反映されるような働き方（職域や役職など）の差である可能性も考えられる。そこで週あたり労働時間等との関連も調べたが明確な結果はみられなかった。今後検討したい。

が、理想子ども数のほか既往子ども数についても増加させる明確な効果を示した。

以上を踏まえて、子ども数充足の規定因を検討する（表5）。まず年齢について、妻の年齢が高くなると、「不足」の解消により既往子ども数が理想子ども数に一致しやすくなる。この年齢の効果に関しては、妻が高年齢になると理想子ども数を減少させることと、時間の経過とともに出産を経験することの両方の働きが考えられる。

表5. 子ども数充足の規定因

| 被説明変数：子ども数充足            | モデル5（多項ロジット，基準カテゴリー：一致） |       |           |       |
|-------------------------|-------------------------|-------|-----------|-------|
|                         | 超過                      |       | 不足        |       |
|                         | 係数                      | 標準誤差  | 係数        | 標準誤差  |
| 女性ダミー                   | 0.380                   | 0.284 | -0.021    | 0.105 |
| 妻の年齢                    | 0.026                   | 0.024 | -0.049 ** | 0.009 |
| 夫教育年数                   | 0.063                   | 0.069 | 0.014     | 0.026 |
| 妻教育年数                   | -0.312 **               | 0.098 | 0.032     | 0.033 |
| 夫就業状態 (ref. 正規雇用)       |                         |       |           |       |
| 経営・役員                   | 0.375                   | 0.646 | 0.553 *   | 0.259 |
| 非正規雇用・無職                | 0.597                   | 0.624 | -0.152    | 0.298 |
| 自営・専従者                  | 0.437                   | 0.458 | 0.142     | 0.196 |
| 妻就業状態 (ref. 正規雇用・経営・役員) |                         |       |           |       |
| 非正規雇用                   | 0.616                   | 0.480 | 0.009     | 0.172 |
| 自営・専従者                  | 0.512                   | 0.724 | -0.056    | 0.274 |
| 無職                      | 1.077 +                 | 0.564 | 0.135     | 0.204 |
| 夫収入                     | -0.045                  | 0.059 | -0.048 *  | 0.020 |
| 妻収入                     | 0.115                   | 0.127 | 0.117 **  | 0.045 |
| 住居 (ref. 賃貸・社宅)         |                         |       |           |       |
| 持ち家戸建て                  | -0.455                  | 0.355 | -0.501 ** | 0.134 |
| 持ち家集合                   | 0.065                   | 0.559 | 0.030     | 0.200 |
| 親の同居 (夫) ダミー            | 0.655                   | 0.538 | 0.535 *   | 0.228 |
| 親の同居 (妻) ダミー            | -0.224                  | 0.419 | 0.131     | 0.159 |
| 町内会・自治会参加               | -0.155                  | 0.123 | -0.249 ** | 0.047 |
| 15歳時のきょうだい人数            | 0.268 *                 | 0.127 | 0.163 **  | 0.063 |
| 都市規模 (ref. 政令指定都市)      |                         |       |           |       |
| 20万以上の市                 | -0.181                  | 0.460 | 0.177     | 0.151 |
| 10万以上の市                 | 0.046                   | 0.471 | 0.052     | 0.161 |
| その他の市町村                 | 0.820 +                 | 0.422 | 0.110     | 0.165 |
| 郡部                      | 0.740                   | 0.515 | 0.060     | 0.217 |
| 定数                      | -1.757                  | 1.756 | 1.613 *   | 0.627 |
| N                       | 1715                    |       |           |       |
| Log Likelihood          | -1301.768               |       |           |       |
| Pseudo R-Squared        | 0.074                   |       |           |       |

注：\*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$ , +  $p < 0.1$

次に、社会経済的地位変数の効果を確認すると、基本的に、既往子ども数に対して有意な効果をもっていた変数が、「不足」に陥る確率を増減させることで、「一致」に影響していることが分かる。すなわち、夫の収入や「持ち家戸建て」や「町内会・自治会参加」は、「不足」に陥る確率を低くして「一致」の確率を高め、夫の「経営・役員」や妻の収入、夫の親の同居は「不足」の確率を高めて「一致」の確率を下げる要因となっていた。

「超過」の側についてみると、「超過」を抑制する明確な効果をもせた変数は、「妻の教育年数」であった。また、妻の「無職」つまり主婦であることは、10%水準だが「超過」の確

率を高める効果を示した。

15歳時きょうだい人数は、「不足」に陥る確率を高める一方「超過」の確率も高めていた。15歳時きょうだい人数が多いと理想子ども数が増加するため不足しやすくなると考えられるが、理想を超過しやすくなるということでもあり、これについては明確な理由は明らかにならなかった。

## 4. 幸福感に対する子ども数充足（出産の自由）の効果

### 4.1 モデルと変数

以上、子ども数充足の規定因について、理想子ども数と既往子ども数の分析結果を踏まえて検討してきた。そのうえで本節では、理想子ども数を実現できることが、人びとの主観的福祉（幸福感）との関連をもつか否かを検討する。

ここでは、「幸福感」を被説明変数とし、子ども数充足を説明変数とする回帰分析（OLS）をおこなう。幸福感は「0 とても不幸」から「10 とても幸せ」までの11段階で測定され、大きいほど幸福であることを表す。さまざまな社会経済的資源が幸福感を高めることは既知であるから、それらの変数をコントロールしたうえで、子ども数充足の効果を検討する。

### 4.2 結果

表6に結果を示した。まず妻年齢50歳未満のサンプルについて確認すると（モデル6）、子ども数が理想を「超過」すると幸福感が下がる効果が10%水準でかろうじてみられるものの、「不足」については統計的に有意な関連はなく、子ども数充足と幸福感にはっきりした関連はみられなかった。

では、理想子ども数を実現できることに、主観的福祉との関連はないのだろうか。そこで妻年齢50歳以上のサンプルの結果をみると（モデル7）、理想子ども数と既往子ども数が「一致」することは、「不足」や「超過」に対して幸福感を高める効果があることが分かる。

このような年齢による違いは、なぜ生ずるのだろうか。表7は、既往子ども数を統制したうえでの、幸福感と理想子ども数の偏相関係数である。50歳未満のサンプルでは、弱いものではあるが理想子ども数と幸福感に有意な正の関連がある。それに対し、50歳以上のサンプルではそうした関連が全くない。ここから50歳未満と50歳以上との違いが理解できる。

第2節で見たように、理想子ども数が増加することはその実現を遠ざけ、子ども数の選好が充足されにくくなる。そして、再生産年齢の妻50歳未満の人びとにおいて、幸福感と理想子ども数には関連がある。つまり、幸福感が高い人が理想子ども数を追加しやすいとすれば、幸福感が高く理想子ども数を追加したことにより理想が実現されなくなる人びとが生ずる。このとき、子ども数充足に幸福感をもたらす効果があっても、その効果は相殺され見かけ上現れなくなる。それに対して、再生産年齢を終えた50歳以上の層では、幸福な生活を送って

いても個人的な目標としての理想子ども数を追加することがなく、幸福感と理想子ども数の関連がなくなる。そのため妻年齢 50 歳以上では、子ども数充足と幸福感との正の関連が、幸福感と理想子ども数との関連によって相殺されず可視的になるのだと考えられる<sup>13</sup>。

表 6. 幸福感の規定因

| 被説明変数：幸福感 (11段階)        | モデル6 妻年齢50歳未満 |       |        | モデル7 妻年齢50歳以上 |       |        |
|-------------------------|---------------|-------|--------|---------------|-------|--------|
|                         | 係数            | 標準誤差  | ベータ    | 係数            | 標準誤差  | ベータ    |
| 子ども数充足 (ref. 一致)        |               |       |        |               |       |        |
| 超過                      | -0.393 +      | 0.235 | -0.040 | -0.607 **     | 0.164 | -0.073 |
| 不足                      | 0.078         | 0.090 | 0.022  | -0.228 **     | 0.072 | -0.063 |
| 女性ダミー                   | 0.212 *       | 0.085 | 0.059  | 0.175 *       | 0.070 | 0.049  |
| 妻の年齢                    | -0.039 **     | 0.007 | -0.142 | 0.009         | 0.007 | 0.038  |
| 夫教育年数                   | 0.058 **      | 0.021 | 0.075  | 0.060 **      | 0.017 | 0.087  |
| 妻教育年数                   | 0.074 **      | 0.026 | 0.075  | 0.013         | 0.023 | 0.013  |
| 夫就業状態 (ref. 正規雇用)       |               |       |        |               |       |        |
| 経営・役員                   | 0.047         | 0.207 | 0.006  | 0.146         | 0.156 | 0.021  |
| 非正規雇用・無職                | -0.752 **     | 0.239 | -0.076 | -0.270 *      | 0.109 | -0.076 |
| 自営・専従者                  | 0.165         | 0.158 | 0.027  | -0.139        | 0.133 | -0.028 |
| 妻就業状態 (ref. 正規雇用・経営・役員) |               |       |        |               |       |        |
| 非正規雇用                   | -0.109        | 0.138 | -0.029 | 0.167         | 0.140 | 0.039  |
| 自営・専従者                  | -0.054        | 0.223 | -0.007 | -0.064        | 0.169 | -0.011 |
| 無職                      | 0.108         | 0.163 | 0.028  | 0.140         | 0.143 | 0.039  |
| 夫収入                     | 0.044 **      | 0.016 | 0.075  | 0.059 **      | 0.010 | 0.130  |
| 妻収入                     | 0.057         | 0.036 | 0.056  | 0.133 **      | 0.025 | 0.124  |
| 住居 (ref. 賃貸・社宅)         |               |       |        |               |       |        |
| 持ち家戸建て                  | 0.086         | 0.109 | 0.023  | 0.418 **      | 0.121 | 0.089  |
| 持ち家集合                   | -0.088        | 0.164 | -0.014 | 0.320 +       | 0.170 | 0.047  |
| 親の同居 (夫) ダミー            | -0.349 +      | 0.184 | -0.046 | -0.103        | 0.182 | -0.011 |
| 親の同居 (妻) ダミー            | -0.273 *      | 0.130 | -0.053 | -0.341 **     | 0.125 | -0.056 |
| 町内会・自治会参加               | 0.133 **      | 0.038 | 0.087  | 0.118 **      | 0.032 | 0.075  |
| 15歳時のきょうだい人数            | 0.071         | 0.049 | 0.035  | 0.003         | 0.023 | 0.003  |
| 都市規模 (ref. 政令指定都市)      |               |       |        |               |       |        |
| 20万以上の市                 | 0.103         | 0.123 | 0.024  | 0.013         | 0.105 | 0.003  |
| 10万以上の市                 | -0.237 +      | 0.131 | -0.052 | -0.015        | 0.114 | -0.003 |
| その他の市町村                 | -0.057        | 0.133 | -0.013 | 0.026         | 0.111 | 0.006  |
| 郡部                      | -0.210        | 0.175 | -0.032 | -0.193        | 0.141 | -0.032 |
| 定数                      | 6.161 **      | 0.509 | .      | 4.291 **      | 0.520 | .      |
| N                       | 1715          |       |        | 2457          |       |        |
| Adjusted R-squared      | 0.072         |       |        | 0.078         |       |        |

注：\*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$ , +  $p < 0.1$

表 7. 理想子ども数と幸福感の偏相関係数

|       | 妻年齢50歳未満  | 妻年齢50歳以上 |
|-------|-----------|----------|
| 偏相関係数 | 0.091 *** | 0.003    |
| N     | 1715      | 2457     |

統制変数：既往子ども数

注：\*\*\*  $p < 0.001$ , \*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$ , +  $p < 0.1$

<sup>13</sup> 若年層の子ども数充足が幸福感を高めないことの別の説明として、若年層における理想子ども数の実現には出産による既往子ども数の増加、すなわち家事育児負担の増加がともなうため、仕事との両立困難や生活の忙しさによって幸福感が高まらない一方、高年齢層では理想子ども数の実現度が家事育児負担の増加をもたらさないため、幸福感に結びつくといった仮説も考えられる。そこで、SSM2015 データで利用可能な「家事時間」や「趣味時間」を用いて予備的な分析をおこなったが、この仮説を支持する結果は見出されなかった。

では妻年齢 50 歳未満の人びとにおける幸福感と理想子ども数との関連は、いかにして生ずるのだろうか。ここでは仮説的な説明として、「幸福な生活」を条件として人びとが理想子ども数を追加するというメカニズムを考えたい。福田・守泉（2015）は出産経験が理想子ども数を増加させることを報告していた。こうした理想子ども数の追加については通常、「実際に子どもを持ったところ、子どもの良さが分かり理想を増加させる」といった説明が与えられている。だが子どもを持つことが生活に及ぼす影響の大きさを考えれば、子どもを持った結果「現在幸福ではない」という状況になったとしたら、理想子ども数を追加するとは考えづらい。あるいは、日本では出産の前提として婚姻が強く求められるが、結婚生活が幸福なカップルと幸福でないカップルを比較すれば、後者において理想子ども数を追加することは考えにくい一方、前者においては理想子ども数が追加されやすいと考えられる。

表 8. 幸福感と理想子ども数, 既往子ども数 (参考)

| 使用サンプル：妻年齢50歳未満         | モデル8 被説明変数：理想子ども数 |       |        | モデル9 被説明変数：既往子ども数 |       |        |
|-------------------------|-------------------|-------|--------|-------------------|-------|--------|
|                         | 係数                | 標準誤差  | ベータ    | 係数                | 標準誤差  | ベータ    |
| 幸福感                     | 0.034 **          | 0.010 | 0.080  | -0.013            | 0.012 | -0.022 |
| 理想子ども数                  | .                 | .     | .      | 0.619 **          | 0.027 | 0.464  |
| 女性ダミー                   | 0.016             | 0.036 | 0.010  | 0.031             | 0.041 | 0.015  |
| 妻の年齢                    | -0.010 **         | 0.003 | -0.089 | 0.020 **          | 0.003 | 0.129  |
| 夫教育年数                   | -0.022 *          | 0.009 | -0.066 | -0.005            | 0.010 | -0.011 |
| 妻教育年数                   | -0.026 *          | 0.011 | -0.063 | -0.038 **         | 0.013 | -0.067 |
| 夫就業状態 (ref. 正規雇用)       |                   |       |        |                   |       |        |
| 経営・役員                   | 0.079             | 0.088 | 0.022  | -0.225 *          | 0.099 | -0.046 |
| 非正規雇用・無職                | -0.061            | 0.103 | -0.014 | 0.147             | 0.116 | 0.026  |
| 自営・専従者                  | 0.057             | 0.068 | 0.022  | 0.046             | 0.076 | 0.013  |
| 妻就業状態 (ref. 正規雇用・経営・役員) |                   |       |        |                   |       |        |
| 非正規雇用                   | 0.054             | 0.059 | 0.033  | 0.008             | 0.066 | 0.004  |
| 自営・専従者                  | -0.077            | 0.095 | -0.024 | -0.032            | 0.107 | -0.007 |
| 無職                      | -0.053            | 0.069 | -0.032 | -0.009            | 0.078 | -0.004 |
| 夫収入                     | 0.004             | 0.007 | 0.016  | 0.018 *           | 0.008 | 0.053  |
| 妻収入                     | -0.008            | 0.015 | -0.019 | -0.056 **         | 0.017 | -0.096 |
| 住居 (ref. 賃貸・社宅)         |                   |       |        |                   |       |        |
| 持ち家戸建て                  | 0.056             | 0.047 | 0.036  | 0.263 **          | 0.052 | 0.126  |
| 持ち家集合                   | -0.048            | 0.070 | -0.018 | 0.012             | 0.079 | 0.003  |
| 親の同居 (夫) ダミー            | -0.020            | 0.079 | -0.006 | -0.200 *          | 0.089 | -0.047 |
| 親の同居 (妻) ダミー            | 0.028             | 0.056 | 0.013  | -0.084            | 0.063 | -0.029 |
| 町内会・自治会参加               | 0.067 **          | 0.016 | 0.104  | 0.117 **          | 0.019 | 0.135  |
| 15歳時のきょうだい人数            | 0.120 **          | 0.021 | 0.137  | 0.013             | 0.024 | 0.011  |
| 都市規模 (ref. 政令指定都市)      |                   |       |        |                   |       |        |
| 20万以上の市                 | 0.058             | 0.052 | 0.032  | -0.071            | 0.059 | -0.029 |
| 10万以上の市                 | 0.063             | 0.056 | 0.032  | -0.035            | 0.063 | -0.014 |
| その他の市町村                 | 0.132 *           | 0.057 | 0.071  | 0.089             | 0.064 | 0.036  |
| 郡部                      | 0.081             | 0.075 | 0.029  | -0.001            | 0.084 | -0.000 |
| 定数                      | 2.718 **          | 0.225 | .      | -0.272            | 0.264 | .      |
| N                       | 1715              |       |        | 1715              |       |        |
| Adjusted R-squared      | 0.064             |       |        | 0.333             |       |        |

注：\*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$ , +  $p < 0.1$

このように、人びとが理想子ども数を追加するには、生活が「幸福だ」といえることが条件となるメカニズムがあると考えられる。第一に、出産と育児経験が幸福であることが、さ

らなる理想子ども数の追加をもたらすメカニズム。第二に、結婚生活が幸福であることが、理想子ども数の追加をもたらすメカニズムである。これらはいくまで仮説にすぎず、厳密にはパネルデータなどによる検討が求められる（表8に参考として、再生産年齢の理想子ども数と既往子ども数を被説明変数とし、幸福感を説明変数に加えた推定結果を示した。幸福感と理想子ども数との間には、他の変数を統制しても正の明らかな関連がある）。だがいずれにせよ、再生産年齢層において幸福感と理想子ども数が関連し、それゆえに、若年層では理想子ども数の実現（子ども数充足）と主観的福祉との結びつきが見かけ上なくなるものの、その後の人生も通じてみたとき、「超過」でも「不足」でもなく、理想子ども数と現実を「一致」させられる出産の自由には、人びとに幸福感をもたらす重要な性質があると考えられる。

以上、本節では子ども数に関する理想が実現されること（子ども数充足）と、主観的福祉との間に関連があるか否かを検討した。結論としては、50歳以上については明らかに、理想子ども数が充足されること（不足の解消、超過の抑制）は、幸福感を高める効果を持った。この子ども数充足と幸福感との関連は50歳未満の若年層ではみられない。その理由として、若年層にのみ幸福感と理想子ども数との正の関連があり、そのために若年層では理想子ども数の実現と幸福との結びつきが不可視になるのだと考えられる。この再生産年齢での幸福と理想子ども数との関連はいずれなくなるため、長い目で見れば、理想子ども数の実現が人びとに幸福感をもたらすことが指摘できる。

## 5. 結論

### 5.1 知見のまとめと実践的含意

本稿では、出産（子どもを持つこと）の自由について、SSM2015データにより分析することを試みた。現代の日本社会において、基本的には子どもを持つことは禁止されておらず、その意味では誰もが平等に自由である。しかし人びとが実際に、理想通りに子どもが持てるかどうかはさまざまな社会経済的条件によって規定されており、その意味での自由を平等に享受できているということは難しい。そこで本稿では、SSM2015データで利用可能な「理想子ども数」と「既往子ども数」に着目し、理想子ども数を実現できるか否か（子ども数充足）について社会階層的な不平等があるか検討した。また「理想的な子ども数を実現できる」ことが、単に子ども数を増やす少子化対策の意味を超えて、人びとの福祉を増すような効果をもつか否かを、「子ども数充足」と幸福感（主観的福祉）との関連から検討した。

分析の結果、子ども数充足には幸福感を高める効果があることが分かった。ただしこの関連は、50歳以上の層には現れるが、50歳未満の若年層においては現れない。その理由として、再生産年齢における幸福感が理想子ども数の増加と関連していることが考えられる。パネルデータを用いた先行研究では「子どもを持つ」ことが追加的な希望子ども数を増加させる効果が見出されていた。だが、子どもを持つことが生活に及ぼす影響の大きさから、出産経験

が希望（理想）子ども数を増加させる効果は、生活が幸福であることを条件とする可能性がある。そしていずれにせよ、こうした幸福感と理想子ども数とのプラスの関連は、幸福感が高いケースで理想子ども数の実現を遠ざける。これが若年層において子ども数充足と幸福感の直接の関連が現れなくなる理由の一つだと考えられる。それに対して50歳以上の高年齢層では、幸福感と理想子ども数の関連がなくなるため、「理想の子ども数を持てる」ことが幸福感をもたらす効果が可視的になるのだと考えられる。そして、「不足」でも「超過」でもなく理想の子ども数の実現が主観的福祉と結びついていた事実は、理想を実現できるという意味での「出産の自由」が、子育て期のあとまで続く人生において、単純な「子ども数」には還元できない意義をもつことを示唆している。

理想の子ども数充足と関連する社会経済的規定因としては、妻の教育年数が長いこと、また弱いながら主婦と比較して正規雇用であることに、「超過」の確率を下げる効果が見られた。他方「不足」に陥る確率を下げる主要な社会経済的要因として、夫の収入が多く妻の収入が少ないことが見出された。夫の収入は主たる家計であることが多く、経済的に余裕のある暮らしは理想の子ども数を実現可能にする効果をもつ。他方、妻の収入が負の効果を示すのは、日本社会における正規フルタイムでの職業キャリアの継続と家事育児とが両立困難であること、そして妻に家事育児負担が偏る性別役割分業が強いことを示していると解釈できる。実際SSM2015データでも、職場について「仕事と家庭を両立できる」ことや「個人的な理由で休みをとったり早退したりすることができる」ことは、若年層の既往子ども数と正の関連があることを確認できる（分散分析の結果0.1%水準で有意）<sup>14</sup>。

親との同居については、育児サポートなどの効果が期待されるが、むしろ既往子ども数を抑制し、理想子ども数の実現を遠ざける効果をもった。他方、地域サポートに関わると考えられる町内会・自治会参加などの社会参加は、理想子ども数の増加と理想子ども数の実現を促進する明確な効果がみられた。

以上の結果から得られる実践的含意として、少なくとも以下の点を引き出すことができるだろう。①理想子ども数を実現できる自由（子ども数充足）は、子育て期のあとまで続く長期の人生において人びとの福祉を向上させる。そのため少子化対策は単純に子ども数を増加させるだけでなく、理想子ども数を実現できる自由をもたらすことへの配慮が求められる。②理想子ども数に対する「超過」を抑制する観点からは、女性の教育年数や社会進出（就労）が有効でありうる。③理想子ども数に対する「不足」を改善する観点からは、人びとの収入を増やし暮らしに経済的ゆとり与えること、仕事と家事育児との余裕ある両立を実現し、偏った性分業を前提しない働き方を可能にすること、持ち家戸建てのような余裕ある居住スベ

---

<sup>14</sup> 職場の育休制度が利用できるか否かではそうした有意な差はみられなかった。なお、出産に伴って家事育児と両立しやすい職場に転職するという方向の因果関係もありうる。だがいずれにせよ、家事育児と仕事の両立可能性が求められることは変わらない。

ースと育児環境を入手可能にすること、親との同居を前提としない生活を実現すること、そして、地域生活における積極的な社会参加を可能にすることが有効だと考えられる。④既往子ども数の最大の規定因は理想子ども数だが、その理想子ども数を高める要因として、再生産年齢の人びとが幸福な生活をおくれる環境が有効でありうる。

## 5.2 今後の課題

今回の研究では、子ども数充足（出産の自由）と主観的福祉との複雑な関連に留意しながら分析をおこなった。だがあくまで今回の分析は2015年SSMデータという一時点の調査データを用いたものであり、とくに「幸福感が理想子ども数の追加の条件となる」といった仮説については、先行研究のようなパネルデータなどを用いた分析をおこなって明らかにする必要がある。

次に、今回の分析では分析対象を有配偶者に限定しておこなった。だが、理想子ども数の選好形成やその実現プロセスについて明らかにするには、分析対象を未婚者などにも拡張していく必要があるだろう。また、今回さまざまな社会経済的な変数の効果を検討したうち、「町内会・自治会参加」のような社会参加に関する変数が、理想子ども数や既往子ども数を増加させる明確な効果をもった（その他、ボランティア活動や市民運動への参加も同様の効果をみせた）。こうした変数がなぜ既往子ども数を増加させ、子ども数選好の充足に寄与するのかは、何らかのソーシャルサポートの源泉となっている可能性などが考えられるが確かではない。これらについては、今後さらに検討を進めていかねばならない。

### 【文献】

Berlin, Isaiah, [1969]2002, *Four Essays on Liberty*, Reprinted in Henry Hardy ed. *Liberty*, Oxford: Oxford University Press, 3-279.

Elster, Jon, 1983, *Sour Grapes*, Cambridge: Cambridge University Press.

福田節也・守泉理恵, 2015, 「ライフコースを通じた希望子ども数の変化と達成の要因に関する分析」『人口問題研究』71(3): 179-200.

松田茂樹, 2008, 『何が育児を支えるのか——中庸なネットワークの強さ』勁草書房.

松浦司, 2008, 「何が理想子ども数と現実子ども数の差を生みだすのか」『季刊家計経済研究』78: 52-60.

松浦司, 2009, 「子ども数に関する選好は将来の出生率の指標となりうるか——パネルデータを用いた検証」, 中央大学経済研究所 Discussion Paper Series No. 131.

松浦司, 2012, 「希望子ども数が出生行動に与える影響」, KIER Discussion Paper Series No. 1201.

守泉理恵, 2004, 「『予定子ども数』は出生力予測に有用か? —— 子ども数に関する意識の安定性とその構造について」『人口問題研究』60(2): 32-52.

内藤準, 2018, 「人びとのつながりと自由——地域に埋め込まれたサポート関係がもたらす『資源』と『しがらみ』」数土直紀編『格差社会のなかの自己イメージ』勁草書房, 65-89.

西村智, 2012, 「予定(あるいは希望)子ども数と実際の子ども数とのかい離に関するサーベイ研究」『経済学論究』65(4): 79-92.

Sen Amartya, 1990, “Welfare, Freedom, and Social Choice: A Reply,” *Recherches Economiques de Louvain*, 54: 469-472.

Sugden, Robert, 1998, “The Metric of Opportunity,” *Economics and Philosophy*, 14: 307-37.

Veenhoven, Ruut, 2000, “Freedom and Happiness: A Comparative Study in Forty-four Nations in the Early 1990s,” Ed Diener and Eunkook M. Suh eds., *Culture and Subjective Well-Being*, Cambridge: MIT Press, 257-88.

付表. 記述統計

|                 | 妻年齢50歳未満 (N = 1715) |       |    |    | 妻年齢50歳以上 (N = 2457) |       |    |      |
|-----------------|---------------------|-------|----|----|---------------------|-------|----|------|
|                 | 平均                  | 標準偏差  | 最小 | 最大 | 平均                  | 標準偏差  | 最小 | 最大   |
| 女性ダミー           | 0.545               | 0.498 | 0  | 1  | 0.506               | 0.500 | 0  | 1    |
| 妻年齢             | 38.868              | 6.526 | 20 | 49 | 63.559              | 7.822 | 50 | 81   |
| 妻就業形態           |                     |       |    |    |                     |       |    |      |
| 正規雇用・経営・役員      | 0.268               | 0.443 | 0  | 1  | 0.119               | 0.324 | 0  | 1    |
| 非正規雇用           | 0.345               | 0.475 | 0  | 1  | 0.224               | 0.417 | 0  | 1    |
| 自営・家族従業員        | 0.059               | 0.237 | 0  | 1  | 0.101               | 0.301 | 0  | 1    |
| 無職              | 0.328               | 0.470 | 0  | 1  | 0.556               | 0.497 | 0  | 1    |
| 夫就業形態           |                     |       |    |    |                     |       |    |      |
| 経営・役員           | 0.047               | 0.211 | 0  | 1  | 0.073               | 0.261 | 0  | 1    |
| 正規雇用            | 0.824               | 0.381 | 0  | 1  | 0.232               | 0.422 | 0  | 1    |
| 非正規雇用・無職        | 0.034               | 0.181 | 0  | 1  | 0.542               | 0.498 | 0  | 1    |
| 自営・家族従業員        | 0.095               | 0.293 | 0  | 1  | 0.153               | 0.360 | 0  | 1    |
| 妻収入 (単位: 100万円) | 1.427               | 1.756 | 0  | 20 | 1.314               | 1.651 | 0  | 20.5 |
| 夫収入 (単位: 100万円) | 5.324               | 3.073 | 0  | 40 | 4.120               | 3.956 | 0  | 75   |
| 妻教育年数           | 13.266              | 1.835 | 9  | 18 | 12.227              | 1.887 | 9  | 18   |
| 夫教育年数           | 13.742              | 2.309 | 9  | 18 | 12.809              | 2.584 | 9  | 18   |
| 親の同居 (妻) ダミー    | 0.061               | 0.239 | 0  | 1  | 0.039               | 0.195 | 0  | 1    |
| 親の同居 (夫) ダミー    | 0.143               | 0.351 | 0  | 1  | 0.094               | 0.292 | 0  | 1    |
| 住居              |                     |       |    |    |                     |       |    |      |
| 持ち家戸建て          | 0.599               | 0.490 | 0  | 1  | 0.825               | 0.380 | 0  | 1    |
| 持ち家集合           | 0.095               | 0.293 | 0  | 1  | 0.074               | 0.263 | 0  | 1    |
| 賃貸・社宅           | 0.306               | 0.461 | 0  | 1  | 0.101               | 0.301 | 0  | 1    |
| 都市規模            |                     |       |    |    |                     |       |    |      |
| 政令指定都市          | 0.273               | 0.446 | 0  | 1  | 0.208               | 0.406 | 0  | 1    |
| 20万以上の市部        | 0.231               | 0.422 | 0  | 1  | 0.254               | 0.436 | 0  | 1    |
| 10万以上の市部        | 0.194               | 0.396 | 0  | 1  | 0.186               | 0.390 | 0  | 1    |
| その他の市町村         | 0.217               | 0.413 | 0  | 1  | 0.252               | 0.434 | 0  | 1    |
| 郡部              | 0.084               | 0.277 | 0  | 1  | 0.099               | 0.299 | 0  | 1    |
| 町内会・自治会参加       | 1.784               | 1.181 | 0  | 4  | 2.284               | 1.137 | 0  | 4    |
| 15歳時きょうだい人数     | 2.473               | 0.879 | 1  | 13 | 3.709               | 1.753 | 1  | 12   |
| 幸福感             | 7.209               | 1.800 | 0  | 10 | 6.705               | 1.783 | 0  | 10   |

# **Reproductive Freedom and Subjective Well-Being: Socioeconomic Determinants of the Achievement of the Ideal Number of Children and Happiness**

**Jun Naito**  
**(Seikei University)**

## **Abstract**

In Japan, the right to have children is belongs equally to everyone. Not everyone, however, is equally free to achieve the ideal number of children (hereinafter INC), because socioeconomic inequality limits the opportunities of some to have children. In this sense, reproductive freedom is not equally distributed. This paper examines the relationship between reproductive freedom and well-being, using statistical analyses of the socioeconomic determinants of the ideal and actual number of children and subjective happiness. The degree of reproductive freedom that a person substantively enjoys can be represented by the degree of their achievement of INC. However, this definition of freedom can come under criticism, because it allows that freedom is affected by adaptive preference formation, not the achievement of INC. Thus, I first examine whether INC (preference) is largely determined by the distribution of socioeconomic resources. Next, I clarify the socioeconomic determinants of the achievement of INC and the relationship between such achievement and subjective well-being. Statistical analyses using data from SSM2015 show three significant results. First, there are only slight effects of socioeconomic inequality on INC, suggesting that the risk that adaptive preference formed is low. Second, certain socioeconomic resources, such as income and home ownership, increase the ability to achieve their INC. Third, achieving INC promotes happiness, while not only shortfalls but also excesses over INC decrease happiness. The positive effect on happiness of the achievement of INC does not appear among people of reproductive age, because such people leading a happy life tend to add to INC, and this addition renders it difficult for them to achieve it. These results suggest that people's freedom to achieve their INC is significant to their lifelong well-being.

Keywords: Reproductive freedom, Social stratification, Subjective well-being